

今後、多額の修繕費が必要となり、将来において財政面で負担になることから、廃校後の活用につきまして、教育委員会も含めて総合的な見地に立って検討していきたい。

再質問

道内ではまちづくりのために、地域性を生かし、エコミュージアムやギャラリー、研修施設等様々な有効利用がされている自治体もあります。廃校となった町内の学校には、歴史を語る品々が展示されたまま残っているもので、これらを集約し展示できる施設にしたり、スポーツ活動や合宿事業においては、施設の調整が出来る十分な活動が出来ない状態にあることから、体育館やグラウンドを利用させ推進に努めるべきと思います。また、宿泊研修施設として利用し、農業研修者を受け入れる等して、担い手や労働者不足の問題に取り組むべきだと私は考えます。特に太櫓小学校は、日本海を望みロケーションの良い場

所に建っていることから、体験型観光を取り入れた「海辺の学校」の様な施設として再利用できないか、民間とも協調して町の産業及びスポーツ・文化の振興につなげていくべきだと思います。

民間への有償貸与・譲渡が可能に

再答弁 教育長

町内のスポーツ少年団は活動が活発であり、町民体育館では一般利用者と重複により時間制限がされています。既に一部の学校の体育館を使用していますが、今後さらにスポーツ少年団の皆様にご利用して頂けるようPRに努めたいと思います。

また、法改正により、民間への有償貸与・譲渡が可能になりましたので、インターネットを利用した公募等も考えられると思います。太櫓小学校につきましては、ニシン御殿をイメージした木造建築であり、近くにプレジヤールボートの港がありますので、統合した有効活用が図ればよいと思っておりますが、町内会と具体的な利用方法が決まっておりますので、今後町内会とも協議しながら進めていきたいと思っております。

これだけの施設を有効活用して維持するには、相当の経費が必要なることから、町としては十分対応できる投資効果

再答弁 町長

町有地(旧東瀬棚営林署跡地)の有効利用と雇用の創出は



質問

北檜山区の旧東瀬棚営林署跡地については、北檜山商工会青年部等を中心に、その活用の在り方について検討された経緯があります。しかし、残念ながらその計

のあるような公共施設の使い方、あるいは民間活用のあり方ということをしつかり考えていかなければならないと思っております。廃校校舎の活用方法については、検討委員会等を持ちながら、議員皆さんの意見も十分頂戴し、決定していきたいと考えています。

真柄 克紀 議員

画も実を結ばず、また、3町の合併の時期とも重なり致し方ない面もありますが、跡地の活用案がないまま現在に至っています。そこで、町長はこの跡地の活用について、どのように考えているのか、また、庁内では、どのような議論がなされてきたのか。

また、3月4日の新聞報道の平成21年経済センサス速報値を見ますと、従業者数は5

年前に比べ、相当の減少となっているが、一方で医療や介護分野は高齢化社会を反映し増加しており、ここに雇用の可能性が認められるとあります。

当町の第4期高齢者福祉計画には約100名の入居待機者がいると記載されています。そこで、介護サービス等の施設を整備し、雇用創出を図るべきと考えるが、町長の所見を伺います。

用地の活用は白紙状態となっている

答弁 町長

旧東瀬棚営林署跡地は、平成15年に町が購入しました。商工会から、中心市街地活性化基本計画に基づくTMO構想の取り下げがあり、この用地の活用は白紙の状態となっています。

介護老人福祉施設いわゆる特別養護老人ホームの整備に当たっては、北渡島檜山圏域内の長万部、八雲、今金各町の施設整備計画を勘案しなが

ら、必要なサービス見込み量を推計します。

この施設整備には、町が策定する高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画に盛り込む必要がありますが、サービス見込み量の増加は介護保険料の引き上げにもつながることから、介護の給付費用と保険料負担のバランスを考慮し適切な介護保険事業のサービス充実に向けた取り組みを考えています。

なお、今年度施設整備を行う地域密着型小規模特別養護

老人ホーム（29床）の運営における新たな雇用については、16名程度見込まれます。

再質問

介護サービス等の施設整備による雇用の創出については、介護保険料の負担増などから、現在のところ施設整備は考えていないというような答弁と思いますが、定住促進の継続的な施策はやってきている中で、若者の流出によりその姿が見えない段階になってきています。



活用が白紙となっている旧営林署跡地

町政執行方針の中で、数年後の交付税の現状に触れ、交付税が減って大変な時期がもし来たときに、若者の雇用創出等を含めてどのような案をもっておられるのか。

近隣町は農業をベースにし、定住につながる産業等に加え、高等養護学校、あるいは福祉・医療関係で働く人を増やすことにより人口の減少を食い止めています。

二丁の高い介護、福祉関係に対する若者の雇用をつくり上げるための研究を今からしていかなければならないと提案し、なおかつ、営林署跡地の利用は、地域の活性化のためにも大変有意義な土地だと思います。

民間の利用も含めて検討が必要

再答弁 町長

当町の高齢化がますます進む中で、こうした施設の需要は高まっていくと考えています。ご承知のとおり、地域密着型小規模特別養護老人ホー

ム、あるいは障害者自立支援センター等、整備を進めているところであり、これらに伴う雇用の創出もあります。

介護保険料については、平成24年度に5千円程度に引き上げるといった情報があります。当町においては、小規模特老が開設されますので、相当地度介護保険料の負担増になることが心配されているところです。

町の景気浮揚対策は

大野 一男 議員

の好不況にも大きく影響を受けるなど、極めて厳しい状況にあり、人口の減少もこれに拍車をかけています。

消費・購買の減少や工業・建設業の受注の減少などによる民間需要の落ち込み、頭打ちが続く中、町の経済対策の執行による公共需要の促進は、町内の景気浮揚の起爆剤として期待されています。

町は、こうした経済状況を勘案し、その打開策として更

質問



国内経済は、円高不況、デフレ経済、消費低迷、公共事業の削減、雇用の衰退など、一向に上向きになる兆しが見えない状況にあります。

せたな町も同様に一次産業